

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
(三井アセット信託銀行株式会社分) 本社所在都道府県 東京都

コード番号 8309

問合せ先 責任者役職名 経営企画部 次長
氏名 橋本 勝 TEL (03)5232-8642
責任者役職名 三井アセット信託銀行株式会社 総合企画部 次長
氏名 林 高志 TEL (03)3242-3900

決算取締役会開催日 平成14年5月24日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成14年6月26日 単元株制度採用の有無 無

1.平成14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	25,657	1,796.0	4,746	3,511.0	2,464	2,721.3
13年3月期	1,353	△24.5	131	△65.6	87	△61.5

	1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量
	円	銭	%	%	百万円
14年3月期	11,868	8	10.8	81.5	22,071,505
13年3月期	436	79	0.8	90.3	2,676

(注) 1.期中平均株式数 14年3月期 207,671 株
2.会計処理の方法の変更 無
3.経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

該当はありません。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	443,857	35,096	7.9	58,494 75	[速報値] 77.22
13年3月期	32,699	10,385	31.8	51,926 31	68.67

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 600,000 株

2.平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～15年3月31日)

業績予想につきましては、三井トラスト・ホールディングス株式会社の「平成14年3月期 決算短信(連結)」をご参照願います。

(14年3月期の業績)

期中平均株式数

14年3月期	207,671株
--------	----------

13年3月期	200,000株
--------	----------

期末発行済株式数

14年3月期	600,000株
--------	----------

13年3月期	200,000株
--------	----------

「平成14年3月期の業績」の指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

三井アセット信託銀行株式会社は、三井トラストフィナンシャルグループの経営機構改革により、年金信託業務・証券信託業務等を担う信託銀行となりました。

当社は持株会社ならびに中央三井信託銀行株式会社とともにグループ経営ビジョンとして以下の2点を掲げ、「信託業務をコアとする高度な金融商品・サービスを提供する特色ある金融グループとして、透明性の高い効率的な経営の下で、お客様のご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループ」を目指してまいります。

ア．信託銀行の有する専門性・ノウハウを高度化し、お客様へベストソリューションを提供いたします。

イ．信託ビジネスをコアとし、創造的な事業を推進することで事業価値・株主価値の向上を図ります。

(2) 対処すべき課題ならびに中長期戦略等について

ア．業務戦略

当社は、質とスピード双方を重視したお客様のニーズへの対応並びに、営業基盤の安定・強化の考え方にに基づき、「品質による差別化」ならびに「価格競争力による差別化」の2つの差別化を組み合わせた業務戦略を展開いたします。業務分野ごとの具体的な戦略は以下のとおりです。

< 年金信託業務 >

退職給付債務のオンバランス化、経営トップマタ - 化を踏まえ、お客様に対し、退職給付に係る制度・財務両面から、あるいは資産運用・負債両面からの提案を展開します。

< 証券信託業務 >

証券信託業務では、多様化する顧客ニーズに応じたオーダーメイド型の新種商品の研究開発に注力し、ベストソリューションの提供による受託シェアの拡大を図ってまいります。

< 受託資産運用・管理業務 >

年金信託業務・証券信託業務を支える資産運用管理機能の更なる強化を図ります。

受託資産運用業務

「プロセスを明確化した一貫性のある運用」を基本理念とし、お客様との密接なコミュニケーションに基づく運用に努めます。組織体制面では、各機能別組織の一層の充実・強化を図り、国内外の資産を対象とした高品質の商品ラインを幅広く提供してまいります。

資産管理業務

資産管理業務では、マスター・トラストに代表される高付加価値サービスの提供に積極的に取り組む一方、保管・決済・会計・記録といった基盤部分においては、IT投資とスケールメリットの追求による価格競争力の向上を図り、「品質による差別化」ならびに「価格競争力による差別化」を実現いたします。

< 提携戦略 >

当社はこれまでも各々の業務能力を一層高度化し、お客様のニーズ、自らの価値向上に資するものと判断される提携等には積極的に取組んでまいりました。今後も、住友信託銀行と大和銀行が設立した日本トラスティ・サービス信託銀行への対等の立場での参加等を通じて、トータルな業務展開能力、各業務機能が生み出すサービスの統合提供機能の向上を図ってまいります。

イ．経営効率化

三井トラストフィナンシャルグループの横断的なプロジェクトとして推進している「総経費削減プロジェクト」や「業務改革プロジェクト」を通じて、一層スリムで効率的な「ローコスト運営態勢」を構築してまいります。

2．経営成績及び財政状況

当社は三井トラストフィナンシャルグループのホールセール信託部門の担い手となるべく、期中に会社分割制度を用い中央三井信託銀行から年金信託・証券信託部門（ホールセール信託部門）を承継いたしました。

この結果、当期の経営成績は経常収益 256 億円、経常利益 47 億円、当期利益 24 億円となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は期中 4,111 億円増加し 4,438 億円となりました。また、自己資本比率（国内基準、単体）は、77.22%となりました。

貸 借 対 照 表

三井アセット信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末(A) (平成14年3月31日現在)	平成12年度末(B) (平成13年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	405,454	2,827	402,626
預 け 金	405,454	2,827	402,626
コ ー ル ロ ー ン	96	-	96
買 入 金 銭 債 権	-	1,163	△1,163
有 価 証 券	1,016	14,969	△13,953
国 債	1,016	12,497	△11,481
社 債	-	2,472	△2,472
貸 出 金	-	13,380	△13,380
手 形 貸 付	-	2,300	△2,300
証 書 貸 付	-	1,800	△1,800
当 座 貸 越	-	9,280	△9,280
外 国 為 替	1	1	△0
外 国 他 店 預 け	1	1	△0
そ の 他 資 産	29,307	219	29,087
前 払 費 用	-	10	△10
未 収 収 益	9,766	24	9,741
金 融 派 生 商 品	-	1	△1
そ の 他 の 資 産	19,540	182	19,358
動 産 不 動 産	2,644	196	2,447
土 地 建 物 動 産	737	130	607
保 証 金 権 利 金	1,906	66	1,840
繰 延 税 金 資 産	5,351	50	5,301
貸 倒 引 当 金	△13	△108	94
資 産 の 部 合 計	443,857	32,699	411,157

(負 債 の 部)			
預 金	16,584	2,518	14,066
当 座 預 金	-	16	△16
普 通 預 金	-	0	△0
通 知 預 金	-	2	△2
別 段 預 金	16,212	-	16,212
そ の 他 の 預 金	371	2,500	△2,128
譲 渡 性 預 金	100,000	-	100,000
コ ー ル マ ネ ー	-	14,100	△14,100
借 入 金	2,000	2,000	-
借 入 金	2,000	2,000	-
信 託 勘 定 借 債	225,164	3,620	221,543
そ の 他 負 債	63,466	74	63,392
未 払 法 人 税 等	3,566	-	3,566
未 払 費 用	420	60	360
前 受 収 益	1	9	△8
そ の 他 の 負 債	59,477	4	59,473
賞 与 引 当 金	572	-	572
退 職 給 付 引 当 金	971	0	970
負 債 の 部 合 計	408,760	22,314	386,445
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,000	10,000	1,000
法 定 準 備 金	21,246	-	21,246
資 本 準 備 金	21,246	-	21,246
剰 余 金	2,849	385	2,464
当 期 未 処 分 利 益	2,849	385	2,464
当 期 利 益	2,464	87	2,377
評 価 差 額 金	0	-	0
資 本 の 部 合 計	35,096	10,385	24,711
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	443,857	32,699	411,157

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券について、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～50年 |
| 動 産 | 3年～8年 |
- また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権に相当する債権については、過去の貸倒実績率等を勘案した引当率に基づき引き当てております。なお、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権及び特定海外債権に該当する債権は、ございません。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来未払費用に計上してありましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が572百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（6,775百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。上記の会計基準変更時差異は、平成14年3月25日の会社分割に伴い、中央三井信託銀行株式会社から引継いだものであります（引継ぎ時残高 4,091百万円）。
10. ヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
12. 動産不動産の減価償却累計額 268 百万円
13. 担保に供している資産については、資金決済の取引の担保として有価証券 1,001百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき有価証券 15百万円を差し入れております。
14. 1株当たりの当期利益 11,868 円 7銭
15. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、0 百万円であります。
16. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	1,015 百万円	1,016 百万円	1 百万円	1 百万円	- 百万円
国債	1,015	1,016	1	1	-

なお、上記評価差額から繰延税金負債 0 百万円を差し引いた額 0 百万円が「評価差額金」に含まれております。

17. 当期中に売却したその他有価証券はありません。
18. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。
- | | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----|-----------|----------|-----------|-------|
| 債券 | 1,016 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 国債 | 1,016 | - | - | - |

19. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺（または前払年金費用に加算）されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く。）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除前)	△2,010 百万円	△2,396 百万円	△4,407 百万円
退職給付信託 の年金資産 (未認識数理計算 上の差異を除く)	1,039	8,933	9,972
退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除後)	△971	—	△971
前払年金費用	—	6,537	6,537

20. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。
その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として処理しております。

損 益 計 算 書

三井アセット信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成13年度(A) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年度(B) 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	比 較 (A-B)
経常収益	25,657	1,353	24,304
信託報酬	24,783	894	23,889
資金運用収益	504	323	181
貸出金利	418	240	178
有価証券利息	21	40	△18
コールローン利息	0	1	△1
買入手形利息	-	0	△0
預け金利息	0	0	0
金リースワップ受入利息	63	31	32
その他の受入利息	1	9	△8
役員取引等収益	365	129	236
受入為替手数料	0	0	△0
その他の役員収益	365	129	236
その他の業務収益	-	6	△6
外国為替売買益	-	0	△0
国債等債券売却益	-	5	△5
金融派生商品収益	-	1	△1
その他の経常収益	3	0	3
経常費用	20,910	1,221	19,688
資金調達費用	121	99	22
預金利息	4	5	△0
譲渡性預金利息	14	-	14
コールマネー利息	1	22	△21
借入金利息	70	70	△0
その他の支払利息	31	0	30
役員取引等費用	18,047	170	17,877
支払為替手数料	5	2	3
その他の役員費用	18,041	168	17,873
その他の業務費用	0	4	△4
外国為替売買損	0	-	0
国債等債券売却損	-	2	△2
国債等債券償還損	-	1	△1
金融派生商品費用	0	-	0
営業経常費用	1,881	903	977
その他の経常費用	859	44	815
貸倒引当金繰入額	-	41	△41
債権売却損	159	-	159
その他の経常費用	700	2	698
経常利益	4,746	131	4,615
特別利益	94	-	94
貸倒引当金戻入額	94	-	94
特別損失	27	5	22
不動産処分損	1	5	△3
退職給付費用	26	-	26
税引前当期利益	4,814	126	4,687
法人税、住民税及び事業税	3,391	29	3,361
法人税等調整額	△1,042	8	△1,051
当期利益	2,464	87	2,377
前期繰越利益	385	297	87
当期未処分利益	2,849	385	2,464

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書(案)

三井アセット信託銀行株式会社

(単位:円)

科 目	平成13年度(A)	平成12年度(B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	2,849,917,339	385,261,595	2,464,655,744
次 期 繰 越 利 益	2,849,917,339	385,261,595	2,464,655,744

信 託 財 産 残 高 表

(平成14年3月31日現在)

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	22,743,057	金 銭 信 託	15,580,634
投資信託有価証券	3,718,002	年 金 信 託	6,374,285
投資信託外国投資	570,059	投 資 信 託	5,238,786
信託受益権	1,004,154	金銭信託以外の金銭の信託	1,133,643
受託有価証券	8,373	有 価 証 券 の 信 託	962,947
金 銭 債 権	776,415	金 銭 債 権 の 信 託	485,885
動 産 不 動 産	91,832	土 地 及 び 所 の 定 着 物 の 信 託	25,073
そ の 他 債 権	231,238	包 括 信 託	1,122,731
コ ー ル オ ー シ ョ ン	1,186,819		
銀 行 勘 定 貸 付	225,164		
現 金 預 け 金	368,870		
合 計	30,923,988	合 計	30,923,988

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 9,450,031 百万円

3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較信託財産残高表

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年 度 末	平成 12 年 度 末	比 較
有 価 証 券	22,743,057	236,563	22,506,493
投資信託有価証券	3,718,002	-	3,718,002
投資信託外国投資	570,059	-	570,059
信託受益権	1,004,154	22,686	981,467
受託有価証券	8,373	285,828	277,455
金 銭 債 権	776,415	614,827	161,588
動 産 不 動 産	91,832	24,899	66,933
そ の 他 債 権	231,238	0	231,238
コ ー ル 口 ー ン	1,186,819	8,718	1,178,101
銀 行 勘 定 貸	225,164	3,620	221,543
現 金 預 け 金	368,870	94,616	274,254
資 産 合 計	30,923,988	1,291,761	29,632,226
金 銭 信 託	15,580,634	158	15,580,475
年 金 信 託	6,374,285	-	6,374,285
投 資 信 託	5,238,786	-	5,238,786
金銭信託以外の金銭の信託	1,133,643	354,215	779,428
有 価 証 券 の 信 託	962,947	-	962,947
金 銭 債 権 の 信 託	485,885	608,687	122,801
土地及びその定着物の信託	25,073	25,457	384
包 括 信 託	1,122,731	303,242	819,489
負 債 合 計	30,923,988	1,291,761	29,632,226

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

三井アセット信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年 度 末	平成 12 年 度 末	比 較
総 資 金 量	22,071,505	2,676	22,068,828
預 金	16,584	2,518	14,066
譲 渡 性 預 金	100,000	-	100,000
金 銭 信 託	15,580,634	158	15,580,475
年 金 信 託	6,374,285	-	6,374,285
貸 出 金	-	13,380	△13,380
銀 行 勘 定	-	13,380	△13,380
信 託 勘 定	-	-	-
有 価 証 券	22,744,074	251,533	22,492,540
銀 行 勘 定	1,016	14,969	△13,953
信 託 勘 定	22,743,057	236,563	22,506,493

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。